

# 経済調査月報（2018年9月）

## 《 内 容 》

### I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

### II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

### III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

### IV 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

### V トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

### VI 特集

1. 2018年4～6月期GDPについて
2. 内閣府「年央試算」について
3. 内閣府「中長期の財政試算」について

# I 概況

## 1. 全体感

当地域の景気は、**改善している**。  
**生産動向は**、輸送機械の生産は高水準となっております、電子部品・デバイスの生産は増加し、はん用・生産用・業務用機械の生産は緩やかに増加しているなど、全体として**緩やかに増加している**。**需要動向は**、個人消費が緩やかに持ち直している。設備投資は増加している。住宅投資はおおむね横ばいとなっております、雇用は労働需給が引き締まっている。輸出は増加している。  
**先行きについても景気の改善基調は続く**ものと見られるが、米国トランプ政権における今後の経済政策や貿易政策、英国のEU離脱など欧州の政治・経済情勢の不安定化、北朝鮮や中東情勢、中国等の世界経済の動向や株式市場、為替相場の動向について注視していく必要がある。

## 2. 要点総括（8月）

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	改善している	→	緩やかに回復している	→	改善している	→	緩やかに改善している
生産	→	緩やかに増加している	→	緩やかに増加している	↘	緩やかな持ち直しの動きがみられる	↘	緩やかな持ち直しの動き
設備投資	→	増加している	→	緩やかに増加している	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
個人消費	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	持ち直している	↘	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している
住宅投資	→	おおむね横ばいとなっている。	↗	おおむね横ばいとなっている	→	6カ月連続で前年同月を下回った	→	弱含んでいる
輸出	→	増加している	→	持ち直している	→	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った
雇用	→	労働需給が引き締まっている	→	着実に改善している	→	着実に改善している	→	改善しており、労働需給の引き締まりがみられる

\*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

（資料）中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」（8月10日）

全国：内閣府「月例経済報告」（7月19日）

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」（8月22日）

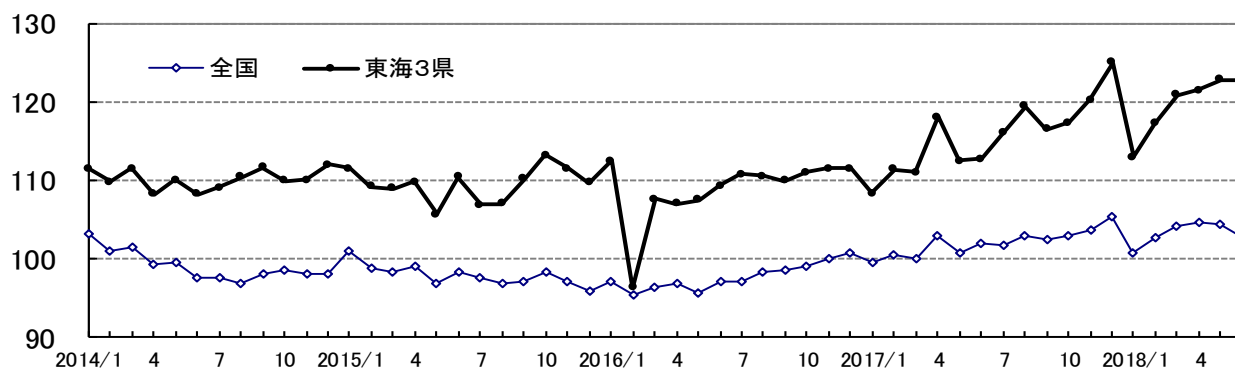
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」（8月22日）

## Ⅱ 主要経済指標

### 1. 生産等

#### ① 鋳工業生産指数 (2010年=100)

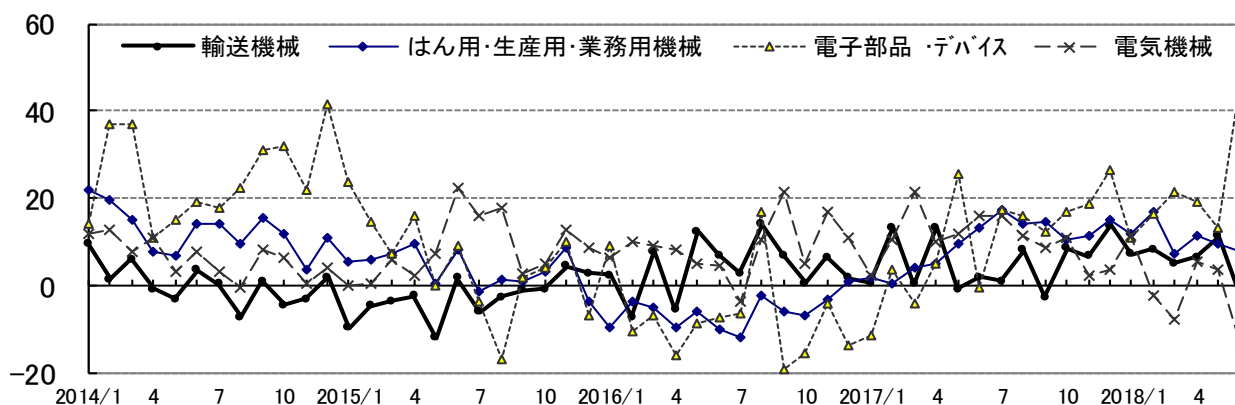
8月20日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重  
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

#### ② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、対前年同月比、%)

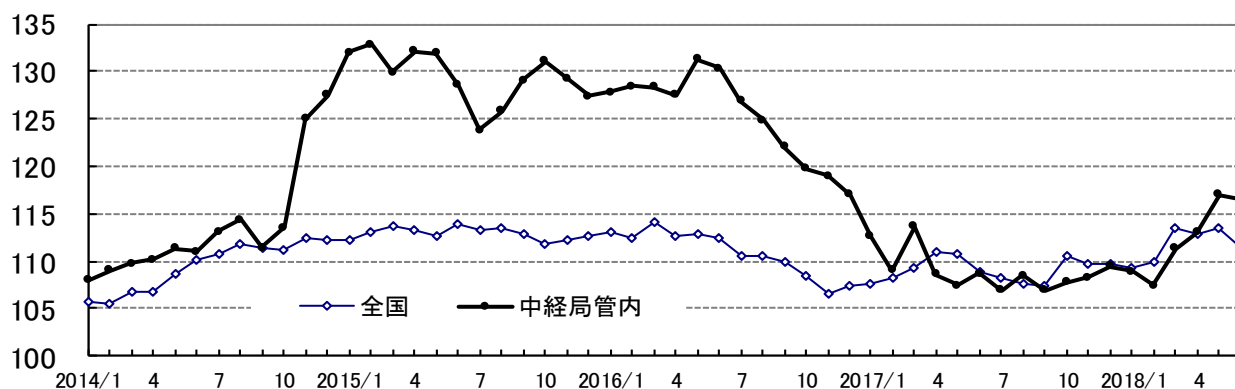
8月20日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)

#### ③ 鋳工業生産在庫指数 (2010年=100)

8月20日

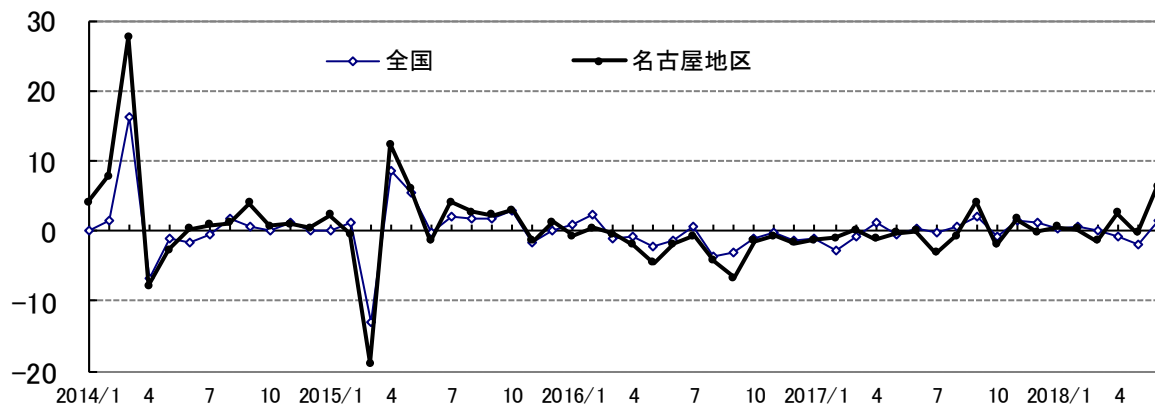


(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川  
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

## 2. 消費等

### ① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

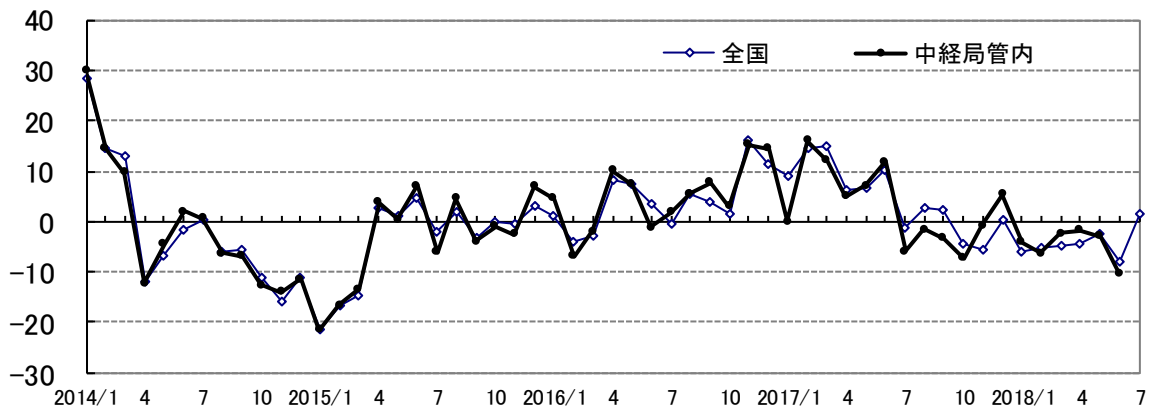
8月13日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)  
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

### ② 乗用車新規登録台数 (除く軽、前年同月比、%)

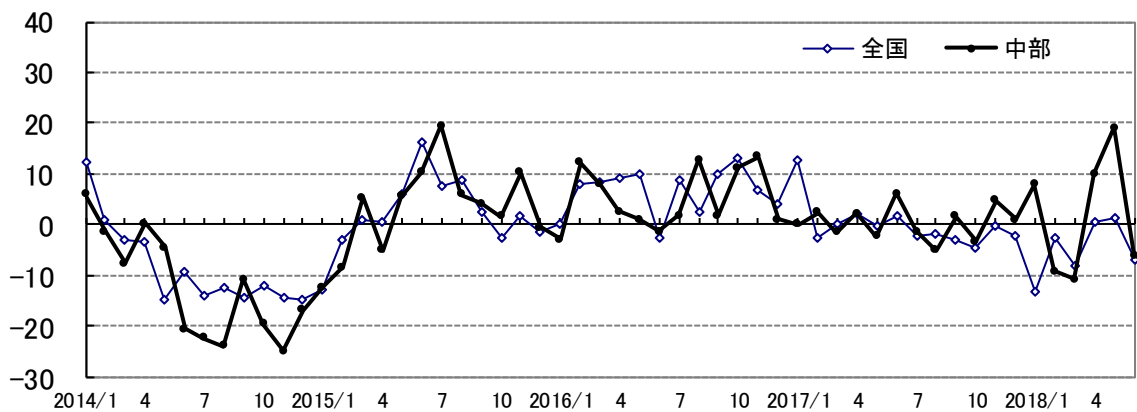
8月10日



(資料) 中部経済産業局資料

### ③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比、%)

7月31日

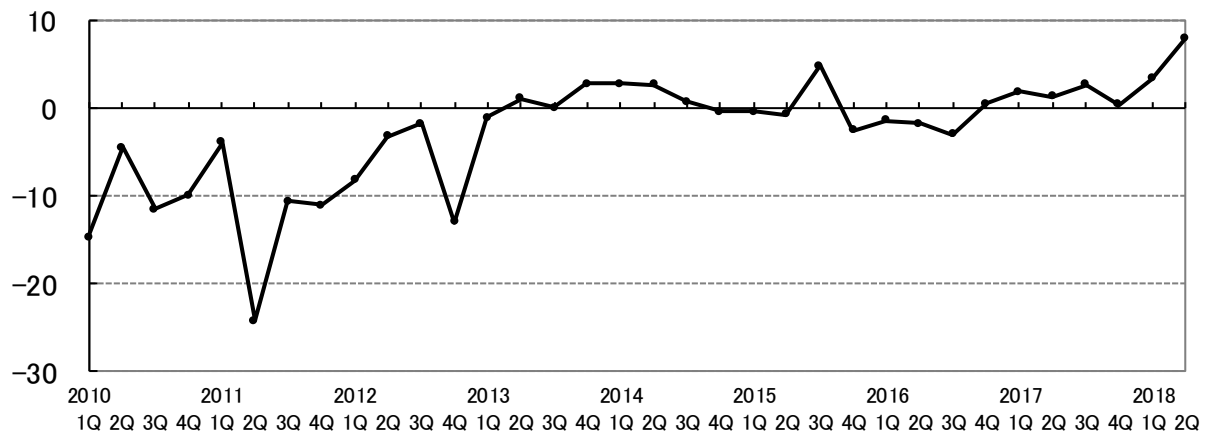


(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)  
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

### 3. 設備投資等

#### ① 設備投資計画判断 「積み増し」-「縮小・繰り延べ」社数構成比

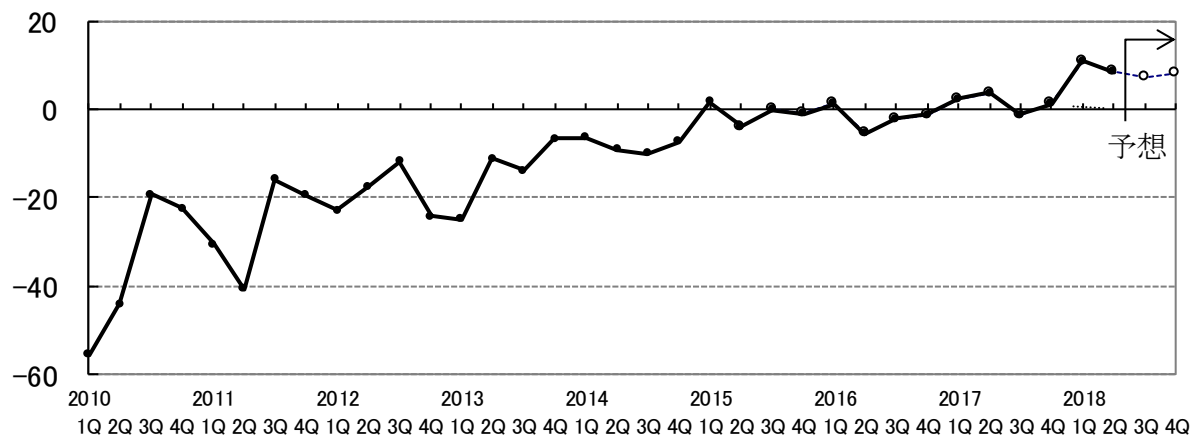
6月6日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

#### ② 製造業・機械設備水準判断 「不足」-「過剰」社数構成比

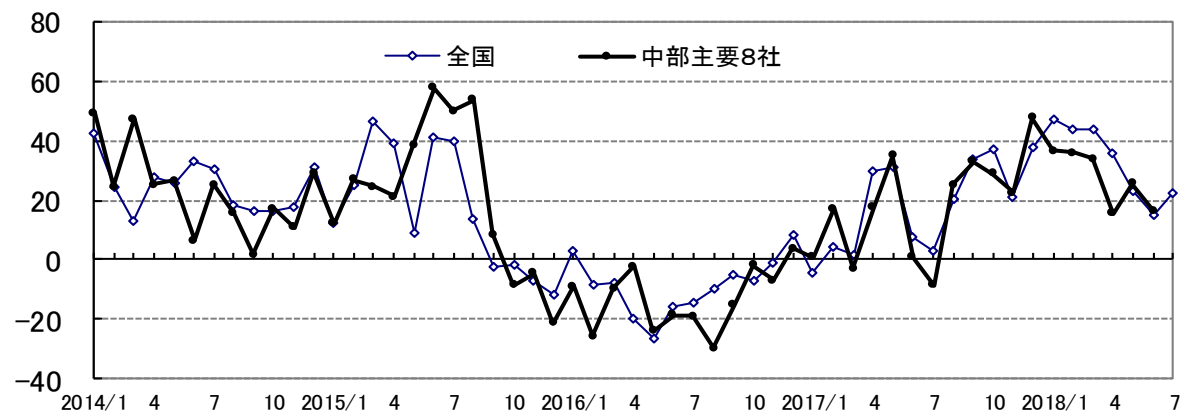
6月6日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

#### ③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

8月10日

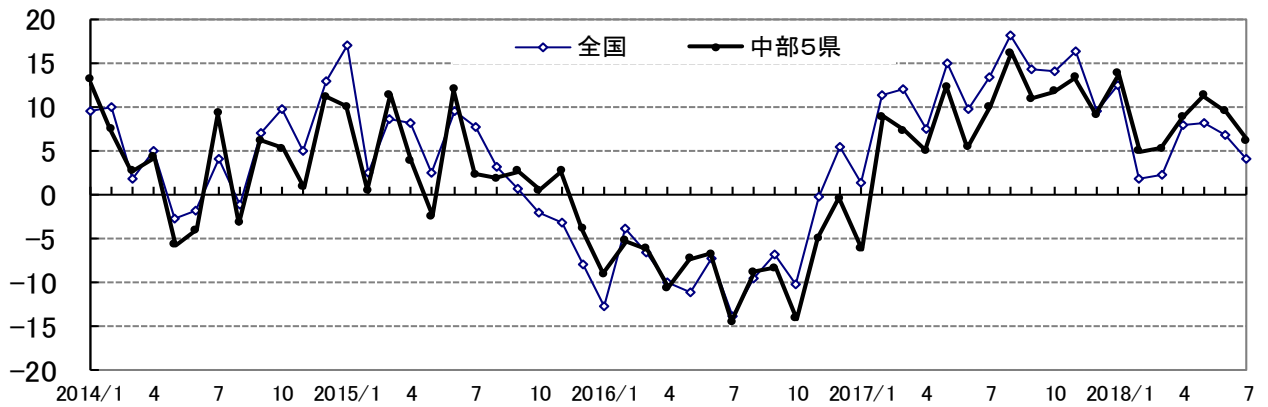


(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)  
「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

## 4. 輸出入

### ① 通関輸出額 (対前年同月比、%)

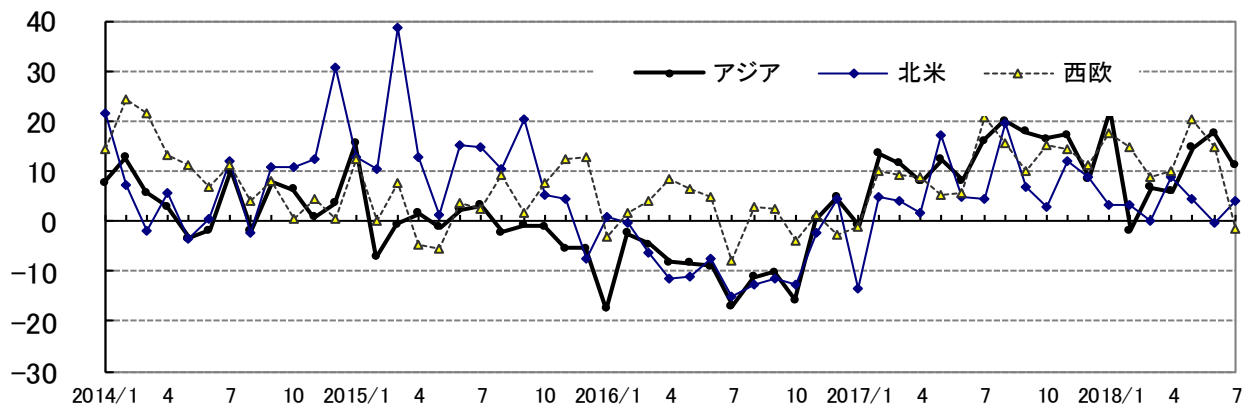
8月17日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)  
「貿易統計」 (財務省)

### ② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、対前年同月比、%)

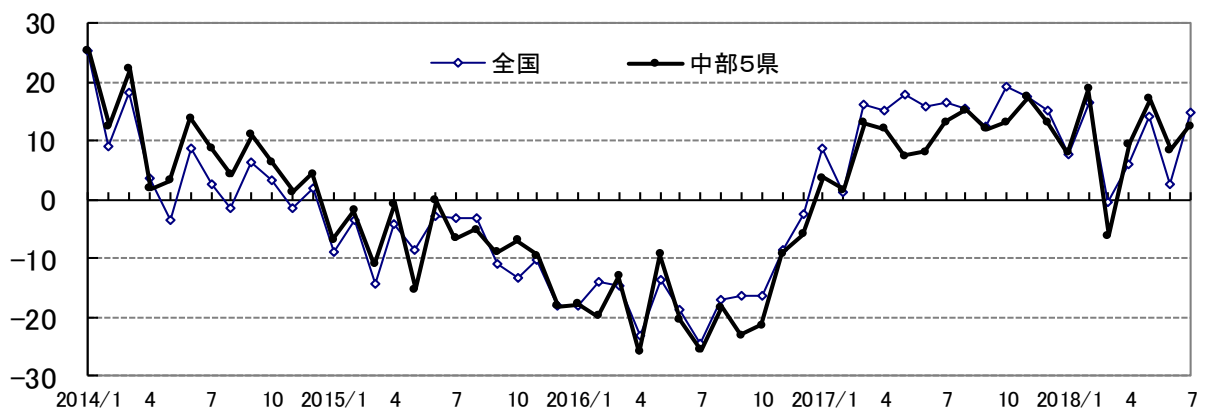
8月17日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

### ③ 通関輸入額 (対前年同月比、%)

8月17日

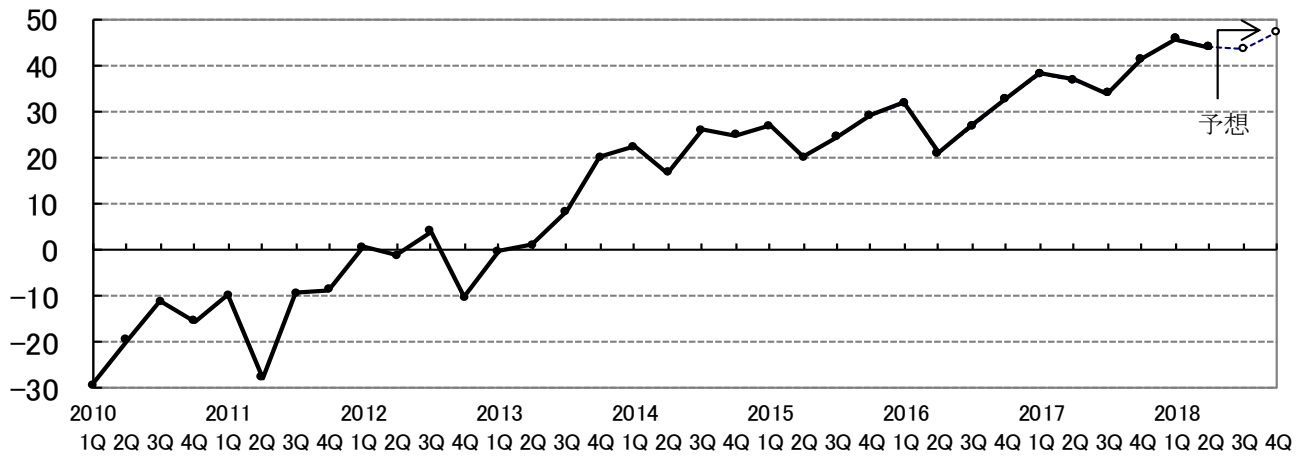


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)  
「貿易統計」 (財務省)

## 5. 雇用

### ① 雇用判断 「不足」-「過剰」社数構成比

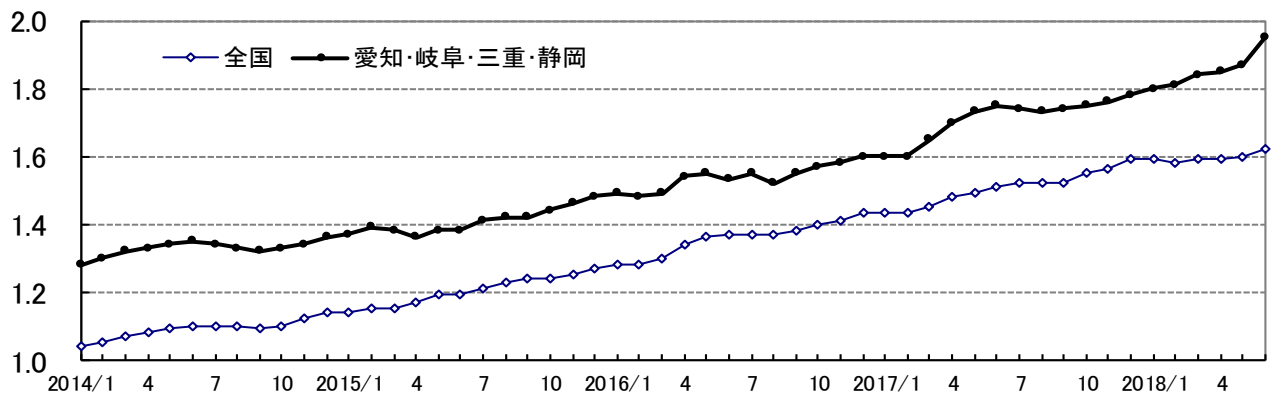
6月6日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

### ② 有効求人倍率 (倍)

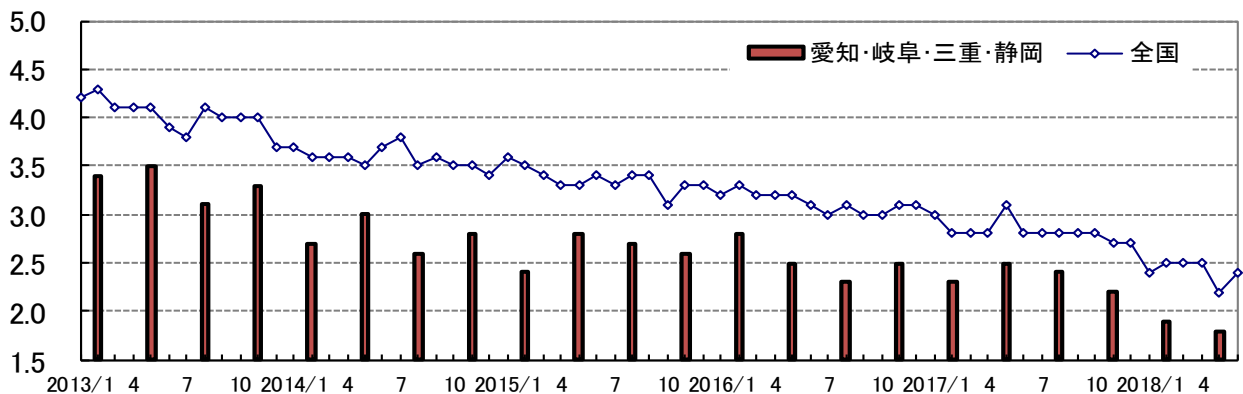
7月31日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

### ③ 完全失業率 (%)

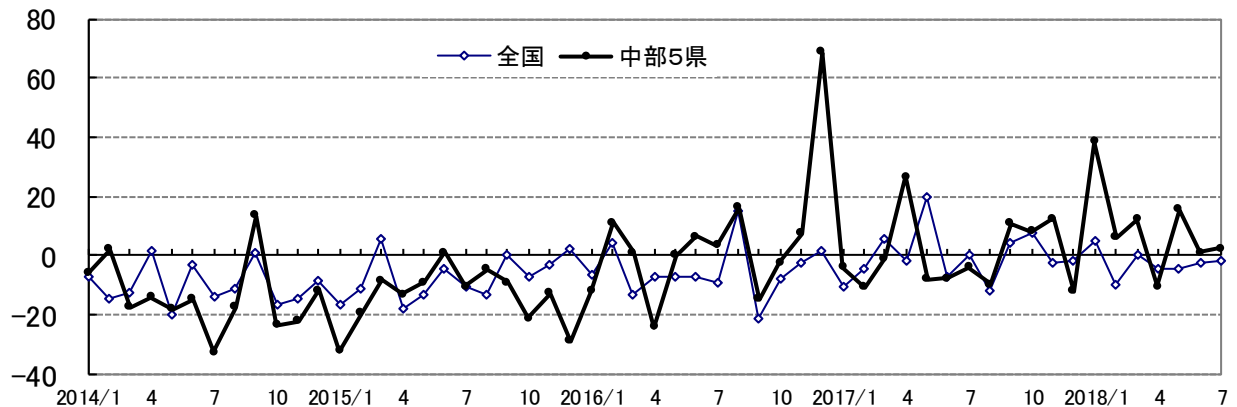
7月31日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

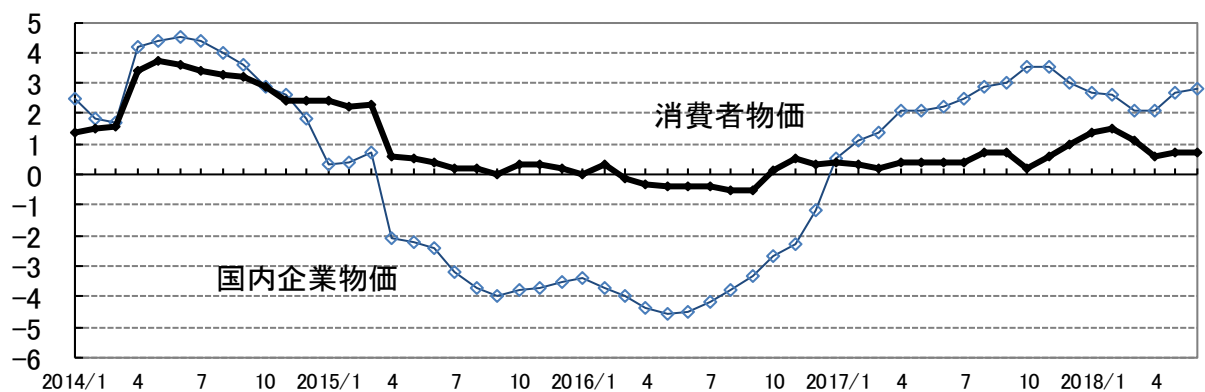
8月9日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

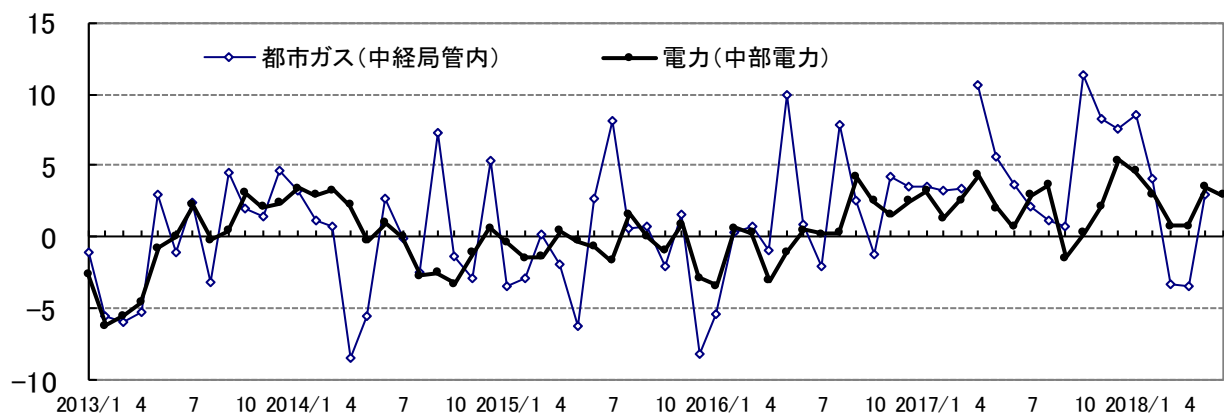
8月11日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

7月31日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。



9. 為替相場の推移 (日次、終値、円/ドル)

7月平均 111.37 円/ドル



10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

7月平均 22,309.06 円



### 11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)

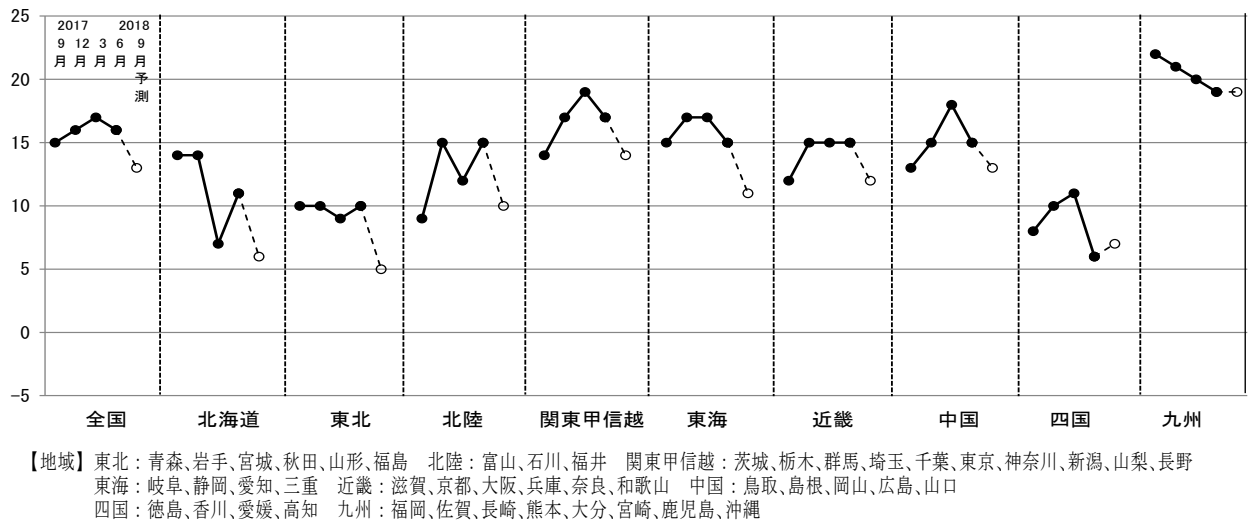


### 12. 長短金利の推移 (日次、%)

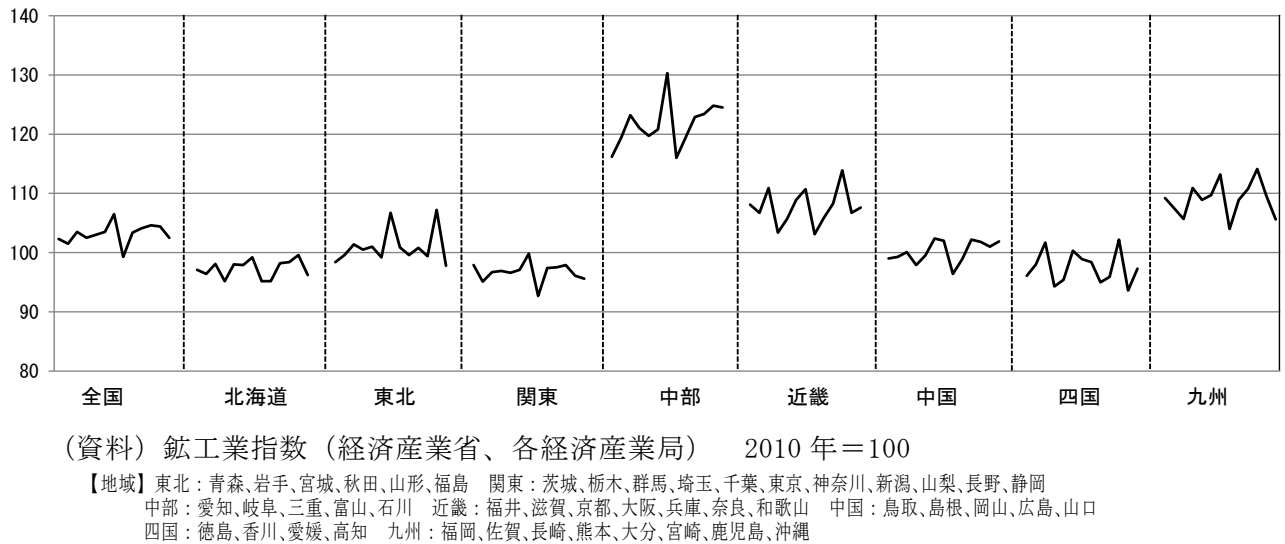


### Ⅲ 国内各地域の概況

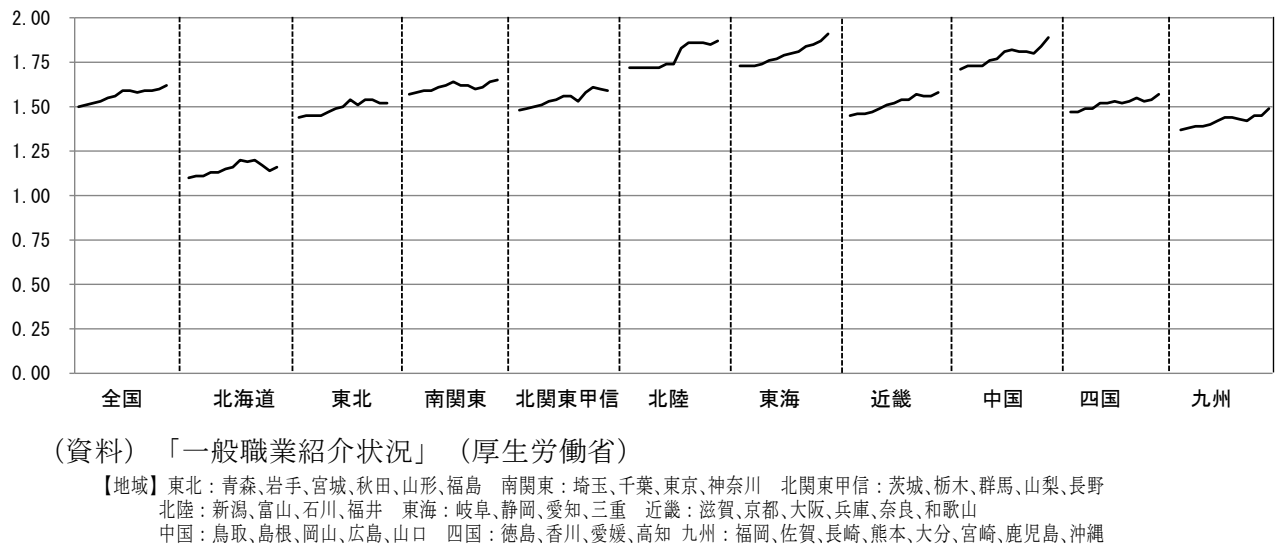
#### 1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I (全産業)、期間:2017年9月~2018年9月(予測))



#### 2. 鉱工業生産指数 (期間:2017年6月~2018年6月)



#### 3. 有効求人倍率 (期間:2017年6月~2018年6月)



## IV 海外主要経済動向

### 1. 実質GDP成長率 (%)

		2016年	2017年	2016年				2017年				2018年	
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
日本	前期比年率	1.0	1.7	3.3	0.9	1.1	0.8	2.7	2.1	2.3	0.8	▲ 0.9	1.9
アメリカ	前期比年率	1.5	2.3	0.6	2.2	2.8	1.8	1.2	3.1	3.2	2.9	2.2	4.1
ユーロ圏	前期比年率	1.8	2.4	2.4	1.1	1.5	3.1	2.4	2.9	2.9	2.8	1.5	—
ドイツ	前期比年率	1.9	2.2	2.6	1.9	1.3	1.7	3.6	2.6	3.0	2.5	1.2	—
フランス	前期比年率	1.2	2.2	2.7	▲ 0.9	0.8	2.5	3.1	2.7	2.8	2.7	0.6	—
イギリス	前期比年率	1.9	1.8	1.3	0.6	1.9	3.0	1.6	0.9	1.4	1.4	0.9	—
中国	前年同期比	6.7	6.9	6.7	6.7	6.7	6.8	6.9	6.9	6.8	6.8	6.8	6.7
韓国	前期比年率	2.9	3.1	2.6	3.3	1.6	2.9	4.0	2.6	5.7	▲ 0.9	4.1	2.8
ブラジル	前年同期比	▲ 3.5	1.0	▲ 3.1	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 2.1	4.4	2.4	1.1	0.9	1.8	—
ロシア	前年同期比	▲ 0.2	1.5	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.2	0.4	0.6	2.5	2.2	0.9	1.3	—
インド	前年同期比	7.1	6.7	9.3	8.1	7.6	6.8	6.1	5.6	6.3	7.0	7.7	—

### 2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2016年	2017年	2017年										2018年					
			6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月			
日本	▲ 0.1	4.4	5.2	4.5	5.0	2.5	5.7	3.6	4.5	2.9	1.6	2.4	2.6	4.2	▲ 1.2			
アメリカ	▲ 1.9	1.6	1.8	1.6	0.9	1.1	2.6	3.5	3.1	3.2	3.8	3.6	4.7	3.2	3.6			
ユーロ圏	1.6	3.0	2.2	3.9	4.2	4.2	2.7	4.8	5.1	3.6	2.6	3.2	1.7	2.4	—			
ドイツ	1.2	3.4	2.4	4.2	4.7	4.1	1.9	6.1	7.1	5.0	2.5	4.4	1.7	3.0	—			
フランス	0.3	2.4	2.4	3.7	2.1	3.4	5.3	2.7	3.7	0.3	4.3	2.0	2.0	▲ 0.6	—			
イギリス	1.4	2.1	1.7	2.1	2.0	2.8	3.8	2.1	0.4	1.1	2.2	1.6	1.3	0.9	—			
中国	6.0	6.6	7.6	6.4	6.0	6.6	6.2	6.1	6.2	—	7.2	6.0	7.0	6.8	6.0			
韓国	2.3	1.9	1.2	1.6	2.3	10.0	▲ 5.6	▲ 1.1	▲ 4.8	4.2	▲ 6.8	▲ 3.9	0.8	0.9	—			
ブラジル	▲ 6.4	2.5	0.8	2.9	4.0	2.5	5.4	4.6	4.7	5.8	2.1	1.2	8.9	▲ 6.7	—			
ロシア	2.1	0.0	1.0	▲ 2.6	2.4	1.4	▲ 4.2	▲ 6.7	▲ 5.6	▲ 3.0	3.5	▲ 0.7	0.7	▲ 3.0	▲ 1.2			
インド	5.3	3.4	▲ 0.3	1.0	4.8	4.1	1.8	8.5	7.3	7.5	6.9	4.6	4.8	3.2	—			

### 3. 失業率 (%)

	2016年	2017年	2017年										2018年					
			6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月			
日本	3.1	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	—			
アメリカ	4.9	4.4	4.3	4.3	4.4	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.0			
ユーロ圏	10.0	9.1	9.0	9.0	9.0	8.9	8.8	8.7	8.7	8.6	8.6	8.5	8.4	8.4	—			
ドイツ	10.1	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	—			
フランス	10.1	9.4	9.5	9.6	9.6	9.4	9.2	9.1	9.1	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	—			
イギリス	4.8	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	4.3	4.2	4.2	4.2	4.1	4.1	—	—			
韓国	3.7	3.7	5.1	5.1	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.0	4.9	4.7	4.7			
ブラジル	5.4	4.8	13.0	12.8	12.6	12.4	12.2	12.0	11.8	12.2	12.6	13.1	12.9	12.7	—			
ロシア	5.5	5.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5			

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

## V トピックス

### 1. 最近の主な動き <7月20日～8月24日>

- ・アルゼンチンのブエノスアイレスで開催された日米欧と新興国の20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議は「貿易摩擦の激化で世界の経済成長の下振れリスクが増している」との共同声明をまとめて、閉幕（7/21-22）
- ・トランプ米大統領は欧州連合（EU）のユンケル欧州委員長と会談し、自動車分野を除く工業製品の関税撤廃に向け協議することで合意（7/25）
- ・日銀は金融政策決定会合で「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を決定。現在の低金利を維持することを決め、長期金利の上限を0.2%程度まで容認。一方で、将来にわたり低金利の維持を表明する「フォワードガイダンス」も併せて導入（7/31）
- ・2018年4～6月の実質GDP（1次速報値）は前期比0.5%増、年率で1.9%増と2四半期ぶりにプラス成長となった（8/10）
- ・米国のワシントンで日米両政府の閣僚級の貿易会議（FFR）の初会合が開催。自由貿易協定（FTA）を念頭に2国間交渉を求めた米国に対し、日本側は多国間の自由貿易を重視、両国の意見の隔たりは埋まらず、9月に改めて協議（8/9-10）
- ・トランプ米政権は160億ドルに相当する中国からの輸入品に追加関税を発動。これに対し、中国も同じタイミングで同規模の報復関税を適用（8/23）

注：太字はVI特集で内容を紹介

## 2. 今後の公表予定

### ①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
9月10日	4-6月GDP速報(2次速報)	内閣府	成長率の動向など
9月18日 9月19日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など
9月19日	貿易統計(8月分)	財務省	輸出の動向
9月28日	有効求人倍率(8月)	厚生労働省	人手不足の動向
9月28日	失業率(8月)	総務省	人手不足の動向
9月28日	鉱工業生産指数 (8月速報値)	経済産業省	為替変動による影響など
9月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
10月1日	日銀短観	日本銀行	業況判断など

### ②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
9月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局
9月中旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局

### ③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
9月7日	米国雇用統計	米国労働省
9月25日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB(米連邦準備制度理事会)
9月下旬	米国GDP (4-6月分確報値)	米国商務省

## VI 特集

### 1. 2018年4～6月期GDPについて（1次速報値、8/13発表）

○2018年4-6月期の実質GDP（1次速報）は前期比+0.5%、年率換算で+1.9%と、2四半期ぶりのプラス成長となった。

○民間エコノミストの予測平均値（8月のESPフォーキャスト：注）の前期比年率+0.36%を上回る結果となった。

注：ESPフォーキャスト：民間エコノミスト39名の予測平均値。回答期間7/25～8/1

○項目別にみると、個人消費は自動車需要の増加や、生鮮食品の高騰が天候の安定で落ち着いたことにより前期比+0.7%の2四半期ぶりのプラス成長となった。また、設備投資については、生産用機械等への投資が伸びたことなどから、7四半期連続の増加となる同+0.7%となった。一方で、住宅投資は貸家着工の低迷から同▲2.7%となった。

○GDP成長率への寄与度をみると、国内需要（内需）が+0.6%、外需（輸出－輸入）が▲0.1%。

○雇用者報酬は実質で前年同期比+3.8%、名目は同+4.3%と伸び率は前期から大きく増加した。

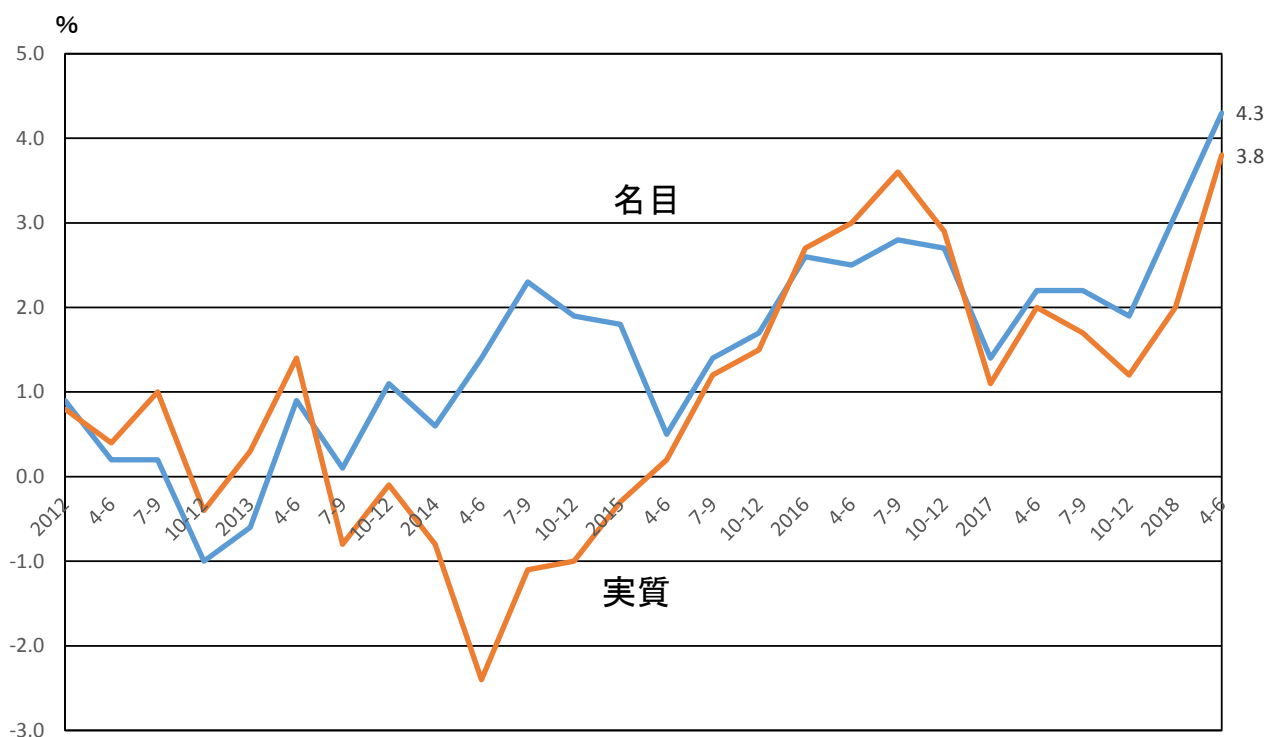
（図表1）2018年4-6月期の実質GDP（前期比、%）

	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	公共投資	輸出	輸入
今回	0.5	0.7	▲2.7	1.3	▲0.1	0.2	1.0
【参考】 1-3月期	▲0.2	▲0.2	▲2.3	0.5	▲0.4	0.6	0.2

(図表 2) 実質 GDP の推移 (前期比、%)

期	2017/1-3	4-6 月	7-9 月	10-12 月	2018/1-3	4-6 月
実質 GDP	0.7	0.5	0.6	0.2	▲0.2	0.5

(図表 3) 雇用者報酬 (前年同期比、%)



(備考) 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。



## 2. 内閣府「年央試算」について（7/6 経済財政諮問会議）

内閣府は7月6日の経済財政諮問会議に「年央試算」（経済見通し）を示した。

我が国の景気の現状について、「5年半に及ぶアベノミクスの推進により、企業部門の改善が家計部門に広がり、経済の好循環が進展する中で緩やかに回復している」としている。

今後については、「海外経済の回復が続く下で、各種政策の効果もあいまって、雇用・所得環境が更に改善し、個人消費や設備投資といった民需を中心とした景気回復が期待される。物価については、エネルギー価格の上昇等の影響もあるが、基調として緩やかに上昇しており、今後、景気回復により需給が引き締まっていく中で上昇すると見込まれる」としている。

先行きのリスクとしては「通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。」としている。

以上を踏まえ、2018年度のGDP成長率は、実質で1.5%程度、名目で1.7%程度、また、消費者物価（総合）については、前年度比1.1%程度と見込んでいる。今年1月に閣議決定された見通しからGDPについては▲0.3%の下方修正、消費者物価は変更がなかった。

○主要経済指標（完全失業率以外は対前年度比変化率、単位：％）

	2017年度 実績	2018年度 政府経済見通し（1月）	2018年度 今回試算
実質GDP	1.6	1.8	1.5
名目GDP	1.7	2.5	1.7
完全失業率	2.7	2.7	2.5
鉱工業生産	4.1	2.7	2.4
消費者物価（総合）	0.7	1.1	1.1

### 3. 内閣府「中長期の財政試算」について（7/9 経済財政諮問会議）

内閣府は7月9日の経済財政諮問会議に中長期の財政試算を示した。

試算では、経済再生ケース（楽観）、ベースラインケース（慎重）の2通りのシナリオを提示しているが、経済成長率が2020年代前半に実質2%以上、名目で3%以上となる楽観的な経済再生ケースであっても、2025年度時点で2.4兆円の赤字が残り、政府が目標とする2025年の基礎的財政収支の黒字化は困難な状況にある。

#### （1）経済に関するシナリオ

##### ○経済再生ケース（楽観）

- ・デフレ脱却・経済再生に向けた経済財政政策の効果が過去の実績も踏まえたペースで発現
- ・中長期的に経済成長率は実質2%以上、名目3%以上
- ・消費者物価上昇率（消費税率引き上げの影響は除く）は中長期的に2%近傍で安定的に推移

##### ○ベースラインケース（慎重）

- ・経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移
- ・中長期的に経済成長率は実質1%強、名目1%台後半程度

#### （2）マクロ経済の姿（前年比、単位：%）

##### ○経済再生ケース

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2025	2027
実質GDP	1.2	1.6	1.5	1.5	1.4	1.6	2.0	2.0
名目GDP	1.0	1.7	1.7	2.8	2.8	3.0	3.5	3.5
消費者物価	▲0.1	0.7	1.1	1.5	1.8	1.9	2.0	2.0

##### ○ベースラインケース

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2025	2027
実質GDP	1.2	1.6	1.5	1.5	1.2	1.2	1.2	1.1
名目GDP	1.0	1.7	1.7	2.8	2.1	1.7	1.7	1.6
消費者物価	▲0.1	0.7	1.1	1.5	1.4	1.1	1.1	1.1

(3) 基礎的財政収支（P B）の対名目G D P比（国・地方）

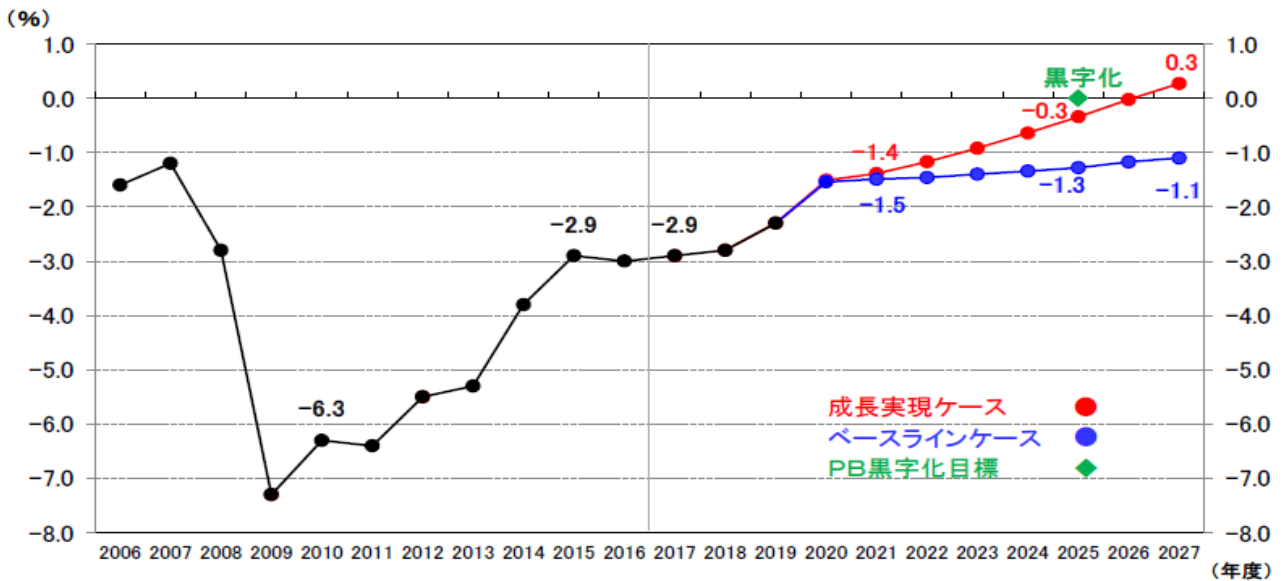
○経済再生ケース（楽観）

- ・2025年度時点で▲0.3%程度（▲2.4兆円）
- ・前回試算（1月）と比較して、1.4兆円の改善

○ベースラインケース（慎重）

- ・2025年度時点で▲1.3%程度（▲8.1兆円）
- ・前回試算（1月）と比較して、1.5兆円の改善

国・地方の基礎的財政収支\*（対G D P比）



※復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース

(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」

(4) 公債等残高（国・地方）（単位：兆円、G D P比は%）

○経済再生ケース

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2025	2027
残高	1011.7	1032.8	1055.8	1071.8	1083.3	1094.6	1138.8	1168.9
G D P比	187.6	188.2	189.2	186.9	183.7	180.3	164.0	157.1

○ベースラインケース

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2025	2027
残高	1011.7	1032.8	1055.8	1071.8	1083.5	1095.0	1148.9	1184.0
G D P比	187.6	188.2	189.2	186.9	185.0	183.8	180.3	179.8

(注)いずれも復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除く

以上